

タリバン、世界は認める？ そもそも政府の「承認」とは

🔒 会員記事 ≡ アフガニスタン情勢

聞き手・荒ちひろ 2021年8月21日 10時00分



アフガニスタンの首都カブールで2021年8月17日、タリバンの旗の前で記者会見するタリバンの報道担当、ザビフラ・ムジャヒド幹部=AP



国際法における国家の要件は、①国民、②明確な領土、③統治能力をもった政府、④他国と関係を取り結ぶ能力、と定義されています。この要件が明記されたのが、1933年に米国・中南米諸国間で結ばれた「モンテビデオ条約」で、現在でもよく引用されています。

この4要件のうち四つ目の「他国と関係を取り結ぶ能力」については、外交関係を持ちたい相手側がその国を認めてくれなければ成り立ちません。これが「承認」です。

承認はさらに、「国家承認」と「政府承認」に分けられます。国家承認は、無政府状態だった地域で国家樹立を主張したり、ある国の一部の地域が分離独立を宣言したりした場合に、それを国家として承認するかという問題です。一方、政府承認は内戦やクーデターなどで政権交代が起きた場合に、その政府を承認するかということです。今回のアフガニスタンは、この「政府承認」の問題にあたります。

——どれだけの国から承認される必要があるのですか？

何カ国以上から承認を得たら「国家」だ、というような明確な基準はありません。

たとえばパレスチナは約140カ国が国家として承認していますし、国連機関の一つであるユネスコに加盟していますが、国連にはオブザーバー資格を2012年に得たものの、加盟はで

アフガニスタンでイスラム主義勢力タリバンが権力を掌握し、新政権を樹立する方針を示しました。この動きに対して、「タリバンをアフガン政府と承認する予定はない」（カナダ）、「早急な承認は間違い」（英国）などと、新政権を「承認」するかどうかをめぐる各国から厳しい反応が出ています。そもそも国家や政府を「承認する」とはどのようなことなのでしょうか。旧ソ連地域の研究が専門で、「未承認国家と覇権なき世界」などの著書がある慶応大総合政策学部の広瀬陽子教授（国際政治）に聞きました。

——国家が成立するための要件は何でしょうか？

国際法における国家の要件は、①国民、②明確な領土、③統治能力をもった政府、④他国と関係

きていません。やはり約100の国々が承認しているコソボも国連には加盟できていません。いずれも、一部の加盟国が反対しているためです。

ちなみに日本が国家承認している外国は195カ国で、国連加盟国数（日本を含めて193カ国）よりも多いです。日本はパレスチナと良好な関係を築いていますが、国家承認はしていません。一方でコソボは国家承認をしています。それぞれの国の都合で国家と承認したり、また一度行った国家承認を取り消したりと、非常に恣意（しい）的なものなのです。

——かりに多くの国がタリバンが主導する新政権を承認したとして、例えば国家の要件の一つである国民の多くが国外に逃げ出したり、統治機構を整備できなかつたりして、いわゆる「破綻（はたん）国家」となってしまっても「国家」として認められるのでしょうか。

一度国家として承認されると、破綻国家になったからといって取り下げられた事例は聞いたことがありません。

ただし、既にある国から分離独立したケースでは、元の国の働きかけなどによって、承認が取り下げられた事例があります。例えば、コソボについては、一度コソボの国家承認をした国が、セルビアの働きかけで承認を取り消した例が目立ちますし、旧ソ連のアブハジアや南オセチアについても、ジョージアへの配慮で撤回した例がみられます。

ともあれ、国家として認められるかどうか非常に恣意的なように、国家の基準とは、極めてあいまいなのは間違いありません。

——各国は新政権を承認するでしょうか。

アフガニスタンは、国境を接している中国やイラン、そして直接の隣国ではないもののソ連時代から中央アジアを影響圏としてきたロシアなど周辺、また、冷戦時代に米ソが代理戦争を行ったように、米国も含め、歴史的に大国の利害がからんできました。

米国はトランプ前政権がタリバンと直接交渉を行い、合意まで交わしました。政権が変わったとはいえ、当時の大統領が行ったことを、なかったことにはできません。いったん交渉の相手と認めてしまったことは、米国としては失策と言えるでしょう。

中国、ロシアからすると、米国の影響力のないタリバンの方が、まだ「望ましい」交渉相手と言えます。両国にとってアフガニスタンがテロの温床になるのは避けたく、タリバンによる政権でもいいから、国内を統制してほしいというのが本音かもしれません。特に国境を接している中国は、新疆ウイグル自治区でイスラム過激派が伸長するような事態はなんとしても避けたいという事情があります。

ロシアに関しては、政府承認を対欧米の外交カードとしてもう少し利用していくように思います。ロシアはタリバンを2003年にテロ組織に認定しており、未だリストからの削除にはいたっていませんが、過去7年ほどは良好な関係を構築してきました。そのため、タリバンとも交渉でき、大使館業務も継続できるという自国のポジションを維持しつつ、例えばロシアをはじめ

め 旧ソ連 7カ国でつくる 集団安全保障 条約機構 (CSTO) に アフガニスタン を誘うなどの可能性もあると考えられます。(今さら聞けない世界) (聞き手・荒ちひろ)

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.